



<報道資料>

『新見公立大学健康科学部』は1学部3学科体制に生まれ変わります。
新見公立大学健康科学部:看護学科・健康保育学科・地域福祉学科

公立大学法人新見公立大学は、短期大学の幼稚教育学科と地域福祉学科の募集を停止し、2019年4月より新見公立大学健康科学部（2017年4月名称変更）に4年制の健康保育学科と地域福祉学科を開設して、現在の看護学科とともに1学部3学科体制に改組する計画です。進化する新見公立大学にご期待ください。

新しい1学部3学科体制では、『人と地域を創る“新見公立大学”』として、研究・教育機能を充実、進化させ、1億総活躍社会の実現に向けて国が取り組みを進める「地域包括ケアの深化・「地域共生社会」」の基盤を支える優れた専門職人材を育成します。

新しい体制で目指す『地域を拓く“健康科学部”』は、少子高齢化と人口減少に関する課題先進地域・新見市で、3学科が協働して多職種連携を実践的に研究・教育し、地域で全ての世代の心と体の健康を切れ目なく支援するシステムを検証しつつ、人に優しい地域共生社会の実現に貢献することを目標としています。



【沿革】

1980年、全国初の広域事務組合立の公立短期大学として新見女子短期大学が開設され、1999年に男女共学化して新見公立短期大学に校名を変更。2008年に法人化、2010年に新見公立大学として、看護学部看護学科を設置、2014年大学院看護学研究科、2015年助産学専攻科を開設して現在に至っている。この間の特筆すべき事項として、2004年～2008年に文部科学省のGP事業（Good Practice：他の大学の模範となる優れた教育改革の取り組み）に7件採択されたことが挙げられます。2017年4月、今後の改革のために看護学部を健康科学部に名称変更。

新見公立大学・短期大学の沿革

1980年 新見女子短期大学	看護学科、幼稚教育学科
	阿新広域事務組合立（旧新見市+大佐、哲西、哲多、神郷の4町；⇒2005年1市4町合併、新見市）
1996年 地域福祉学科	
1999年 新見公立短期大学	
2004年 地域看護学専攻科	2005年 独立行政法人大学評価・学位授与機構による認証評価（公立短期大学第1号） 2004年～2008年 文科省GPIに7件採択
2008年 法人化	
2010年 新見公立大学：看護学部看護学科	
2014年 大学院看護学研究科	
2015年 助産学専攻科	
2017年 健康科学部（旧看護学部）に名称変更	



【改革の背景】

近年、公立大学は地方活性化戦略の切り札のひとつとして急増し、平成28年の時点で88の公立大学があります。その多くは都道府県立、ないし指定都市立であり、指定都市外の公立大学は少数です。特に、人口約3万人の市にある保健福祉系の公立大学は、北海道の名寄市立大学と新見公立大学の2校のみです。

日本の典型的中山間地域にある本学は、開設者の故赤木孜一元市長、故石垣正夫前市長らの先見性と情熱、社会的・政策的チャンスを生かす知恵、ならびに難波正義前学長をはじめ、教職員の学問と教育に対する熱い思いによって発展、運営されてきた極めて稀な事例として、大学関係者等から高く評価されています。

一方、少子化の進行とともに18歳人口は減少し、進学率が頭打ちとなった現在（高等教育全体への進学率は80%）、国内の大学生数（大学+短大）は2014（平成26年）年の67万人から、2018年より減少に転じて65万人となり、2031年には48万人に落ち込むと予想されています。2018年以降は経営難に見舞われる大学が私立大だけでなく地方の国公立大にも及ぶ可能性があり、大学関係者らは「2018年問題」と捉えて改革に乗り出しています。

更に、文部科学省が推進する高大接続改革（「最終報告」平成28年3月31日）、その着実な実現に向けての入試改革として、2020年度からはセンター試験の後継である「大学入学共通テスト（仮称）」（2021年度入学生が対象）が導入されます。各大学は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づく、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明示し、それに基づく適切な方法で、学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試への転換を図り、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確化することが求められています。また、本年5月24日に実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関「専門職大学」「専門職短期大学」を創設する改正学校教育法が、短大制度化以来55年ぶりに成立し、2019年4月より順次開学されることになりました。

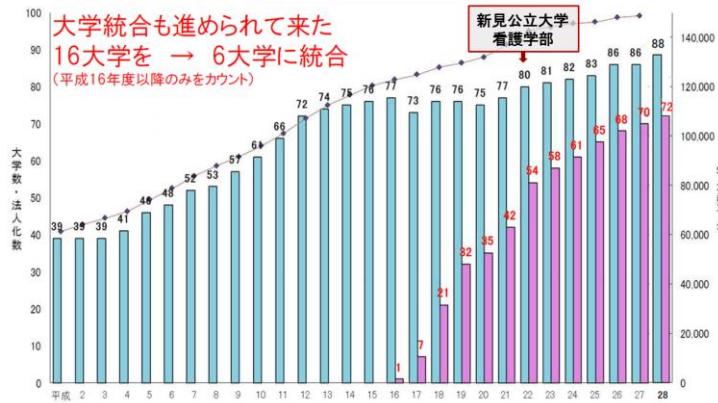
以上、新見公立大学は、熾烈な大学間競争下での持続可能な未来像を明示して、大学改革を実施することが喫緊の課題となっています。

公立大学の現状

急増した公立大学、平成28年度に88大学へ

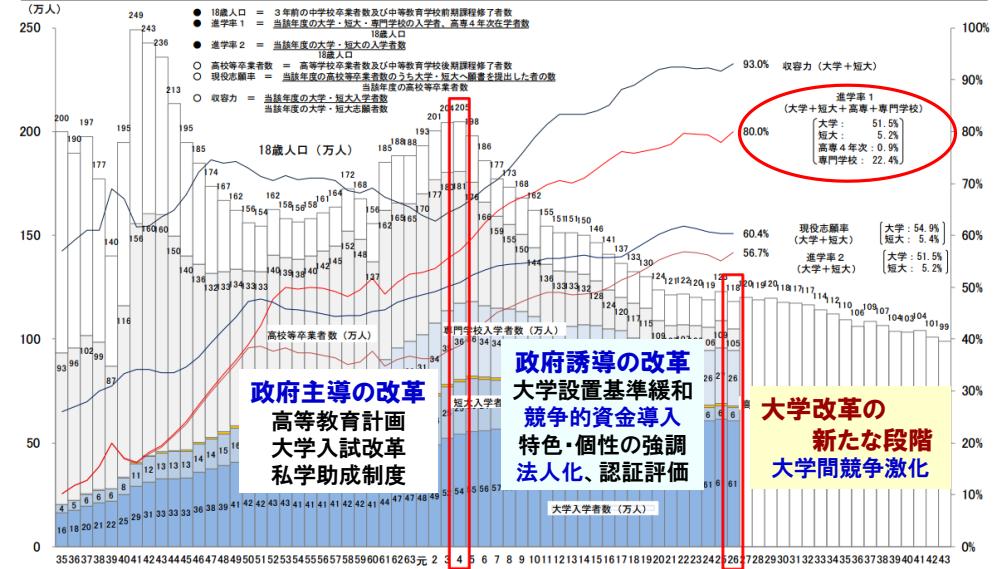
平成期、公立大学の設置は地方活性化戦略の切り札と考えられている。

大学数・法人化数・学生数



18歳人口と高等教育機関への進学率の推移

- 18歳人口は、平成21～32年頃までは横ばいで推移するが、平成33年頃から減少することが予測されている。（18歳人口について、平成4年度：205万人→平成26年度：118万人）
- 高等教育機関への進学率は、ここ数年頭打ち。





【健康科学部3学科構想の概要と特色】

① 地域共生社会の基盤を支える専門職人材の育成:

『人と地域を創る“新見公立大学”』は、少子高齢化と人口減少に関連する諸々の課題に直面する課題先進地域にある地の利を活かし、新見市全域を学びのキャンパスとして『地域を拓く健康科学』に関する研究・教育を深化させ、日本の中山間地域での地域共生社会の基盤を支える優れた専門職人材を育成します。

人と地域を創る新見公立大学 健康科学と優しさで築く地域共生社会

② 地域を拓く健康科学の学修:

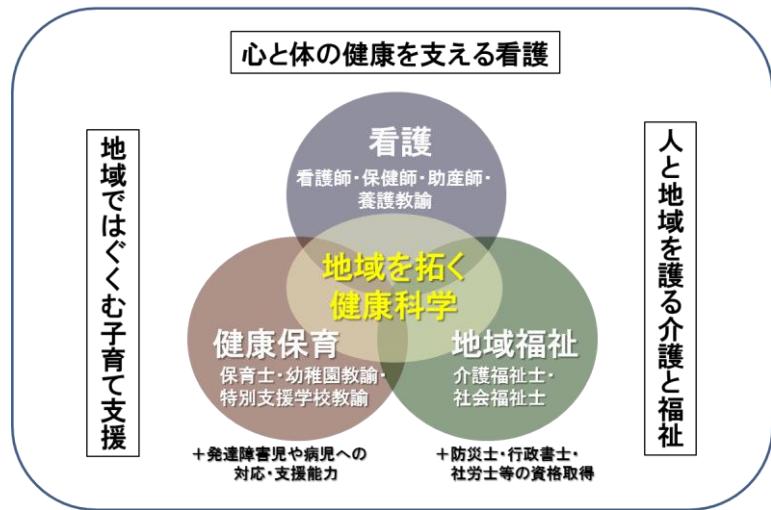
i) 3学科の協働と多職種連携: 短期大学の幼児教育学科と地域福祉学科を4年制の健康保育学科と地域福祉学科に改組して、1学部3学科とすることで、3学科の学生は、それぞれの夢に向かって邁進するとともに、4年間の時間を共有して互いに切磋琢磨して協働し、健康科学と優しさで築く地域共生社会の実現に向けて、その課題と多職種連携について学修します。

ii) 3学科共通科目での学修: 健康科学に関する総論、専門基礎科目、フィールド・ワークとともに、地域の歴史、文化、生活に触れる学びの場を共有し、健康科学と地域学によるコミュニティ・デザインを学修します。また、ICT活用能力、人間力向上による人間関係調整能力を養います。

③ 健康をテーマとする地域創生モデルの検証:

健康をテーマとする地域創生モデル*について、心の豊かさの向上や健康寿命の延伸効果を科学的に検証し、その普及に努めます。

*モデル事例:「太陽生命クアオルト健康ウォーキングアワード 2016」を受賞した新見市の地域住民・滞在者の「クアオルト健康ウォーキング」によるメンタルヘルスの向上、疾病予防や健康寿命の延伸について、健康科学の観点から検証します。



【各学科の改革内容と特色】

<看護学科>

人に優しい地域共生社会の構築において、保健医療の地域課題に取り組むより多くの看護職が必要と判断されることから、定員を増加します。また、学校内における在学生の心と体の健康を掌る学校職員として養護教諭は、地域共生社会での多職種連携における必須の専門職であり、養護教諭養成課程を新設します。併せて、推薦入試枠での地域枠を拡充します

- ① 定員の増加: 定員を60人から80人に変更します。
- ② 養護教諭養成課程(定員10人)を新設します。
- ③ 推薦入試枠での地域優先枠を拡充し、新見市枠2人、岡山県枠(新見市を含む)6人とします。



<健康保育学科>

持続可能な地域共生社会の構築において、「健やかな子ども成長・発達」が最も重要な要素となることから、健康保育学科では、人口3万人の新見市だからできる「地域ではぐくむ子育て支援構想」を実現するために、新見公立大学教育支援センター(仮称)を設立して、新見市内の全保育施設、健康の森学園等と連携し、中山間地域の教育・保育のトッププランナーを目指します(参考図1-2)。

- ① 定員：50人。
- ② 発達障害児への対応・支援と病児保育について学修します。
- ③ 特別支援学校教諭養成課程を設置します。
- ④ 保・幼・小連携への取り組みを推進します。

<地域福祉学科>

団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築が推進されています。厚生労働省は、2017年度(平成29年度)より、そのシステムを更に深化させた「我が事・丸ごと」地域共生社会*の実現を目指して、新たな福祉の提供ビジョンを提示して、改革を加速することを決定しました(参考図3-4)。地域福祉学科では、中山間地域における地域共生社会の実現に向けて、人と地域を護る介護と福祉の専門職人材を養成します。

- ① 定員：50人。
- ② 社会福祉士と介護福祉士との両方の資格取得を目指す課程を設置します。
- ③ 政策科学、防災のほかに、行政書士・社会保険労務士の国家試験に対応するカリキュラムを設置します。
- ④ キャリア支援センターを設置して、地方自治体の一般行政職員・福祉専門職員への就職を支援し、中山間地域の地方創生と地域共生社会の実現に邁進する人材を輩出します。

*厚生労働省の「「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部」は、2019年2月「「地域共生社会」の実現に向けて、当面の改革工程を取りまとめて公表。今後、保健福祉政策の改革をはじめ地域を基盤とする包括的支援が強化され、地域共生社会の実現を基本コンセプトに改革が進められることが決定されています。

公文 裕巳 公立大学法人新見公立大学 理事長、新見公立大学・短期大学 学長 〒718-8585 岡山県新見市西方1263番地2 Tel : 0867-72-0634
--



参考図 ①②

①

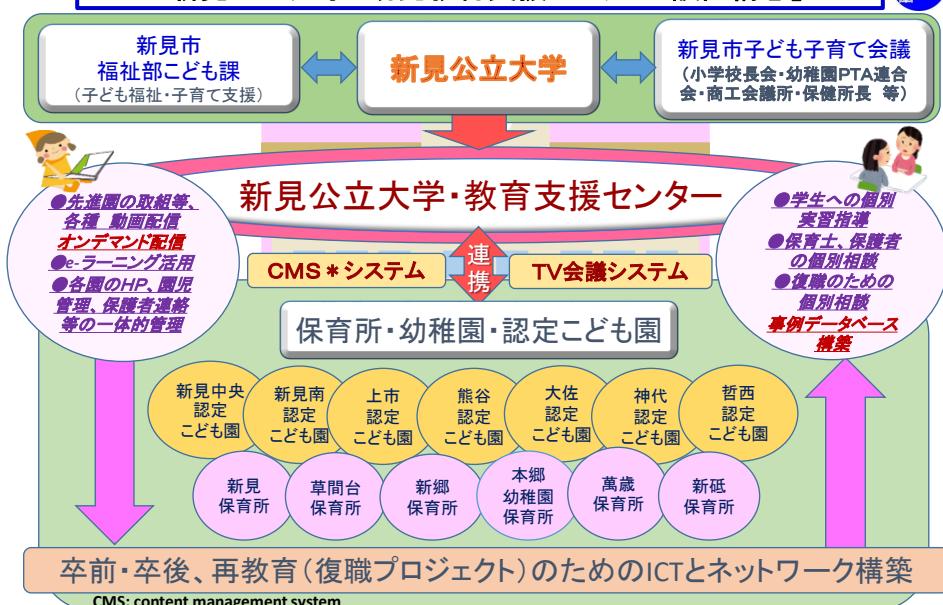
第13回地方創生にいみカレッジ「鳴滝塾」



- ◇ 新見公立大学教育支援センター(仮称)を設立して、中山間地域の教育・保育のトップランナーに！
- ◇ 新見市の優しい子育て支援構想：地域ではぐくむ乳幼児からの健やかな子どもの育成を実践。新見市、大学、保育施設等の大連携、知的障害・発達障害児との共生プログラムの確立、岡山大学、倉敷成人病センター、健康的な森学園、などの連携
- ◇ 発達障害児に対する社会的スキルとセルフコントロール支援プログラム(教育コンテンツ)の開発(ソフトバンクのCSR事業との協働を計画)と実践
- ◇ 上記を新見市こども全員を対象とするコフォート研究として実施し、定期的に全国に発信、上記教育コンテンツの深化
- ◇ 保育施設を拠点とする、中山間地域の新包括ケアシステムの構築
- ◇ 人に優しいまち新見を全国に発信

②

「新見公立大学 幼児教育支援センター 設置構想」

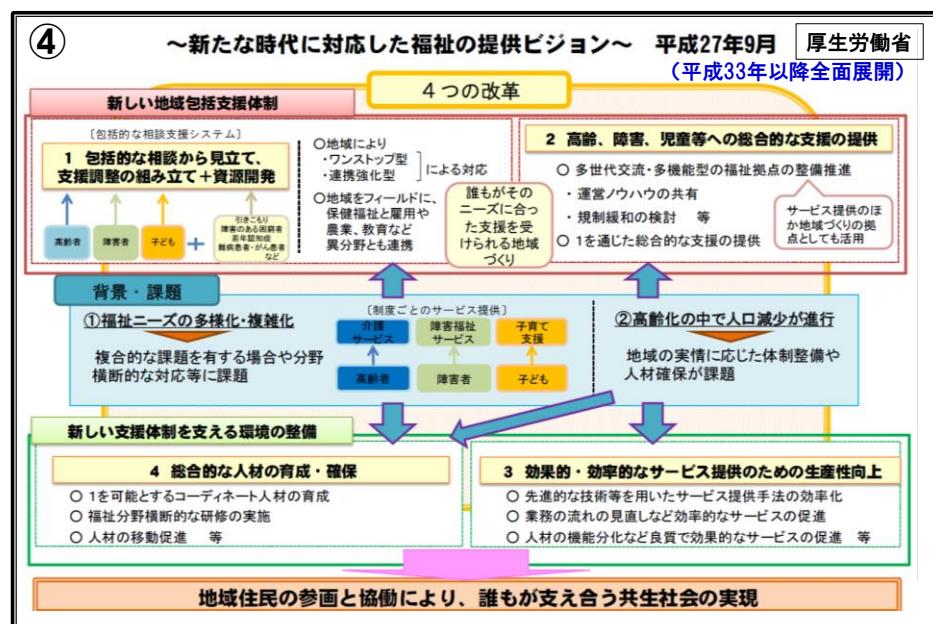
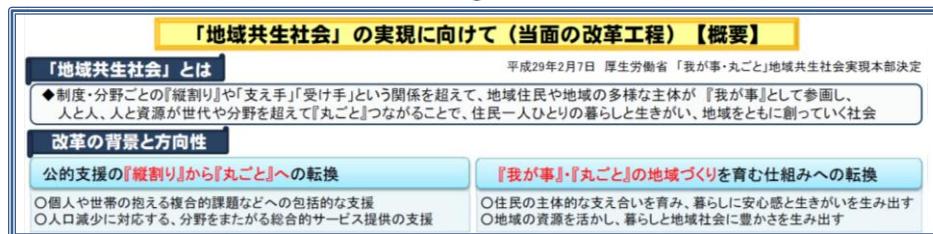
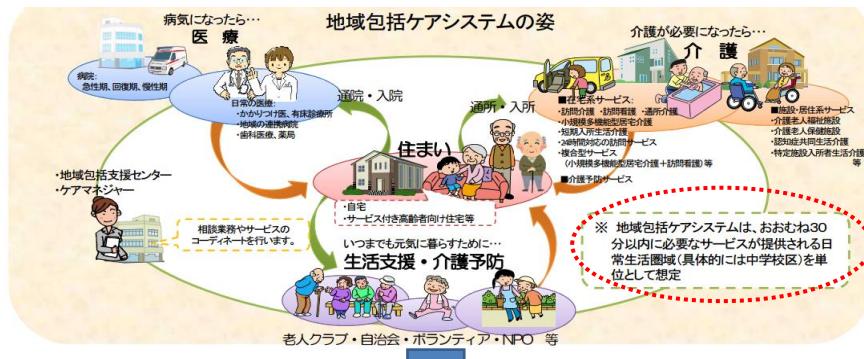




2017年6月5日

参考図 ③④

③ 現状の地域包括ケアシステムは中山間地域では整備が難しい 施策の転換：地域包括ケアの深化・「地域共生社会」の構築



地域共生社会の基盤を支える有能な地域福祉人材が待望される！